

調査票は見本です。
実際の回答は WEB にてお願いいたします

施設・事業所票

施設・事業所の管理者様へ

令和4年1月

厚生労働省 老人保健健康増進等事業

「介護福祉士資格取得後のキャリアアップと研修活用の在り方に関する調査研究事業」

「介護福祉士のキャリアアップと研修の活用に関するアンケート調査」
(施設・事業所票) ご協力のお願い

本調査研究事業委員会 委員長 長野大学 社会福祉学部 社会福祉学科 教授 太田貞司
株式会社日本能率協会総合研究所 福祉・医療・労働政策研究部長 川村静香

【本調査の目的】

(株)日本能率協会総合研究所では、令和3年度厚生労働省老人保健健康増進等事業「介護福祉士資格取得後のキャリアアップと研修活用の在り方に関する調査研究事業」に取り組んでいるところです。

現在、介護人材の確保が急務と言われている中、専門性の高い人材である介護福祉士には、継続的な質の向上と、サービス種別等に応じた多様な役割、また介護業務のマネジメントや、現場でのリーダー等、社会福祉・社会保障のスペシャリストとしてのキャリア形成を重視していくことが望まれております。そこで本事業では、施設・事業所が、介護福祉士の中で現場にてリーダーとしてご活躍いただいている方について、どのような能力を求めているか、またリーダーを育成するうえでどのような研修等を活用されているかについて把握すべく調査を実施することといたしました。

これら調査結果は、厚生労働省に報告し、意欲・能力に応じて介護福祉士がキャリアアップを図っていただけるような仕組みづくりに活用されるものです。

本調査の趣旨をご理解いただき、ぜひご協力を賜りますよう宜しくお願い申し上げます。

【本調査の対象】

・施設・事業所の管理者の皆様

【ご回答期限】 **2022年1月31日(月)までに** WEBにてご回答ください。

【本調査へのご回答に際して】

ご回答いただく際、介護保険事業所番号(10桁数字)をご入力いただきます。

【調査票の取扱いに関しまして】

ご回答いただきました内容につきましては、次のように取扱います。

- ・調査で得られた内容は、安全措置を講じてデータの漏洩がないように保管し、施設や回答者が特定できないよう統計処理をいたします。また、研究終了後は、個人情報に該当するデータを破棄いたします。
- ・調査への拒否があっても、そのことで不利益が生じることは一切ございません。

■本調査に関する問合せ先(本調査研究事業の採択事業者)

〒105-0011 東京都港区芝公園3-1-22 日本能率協会ビル5階

株式会社日本能率協会総合研究所 福祉・医療・労働政策研究部 本件担当:岡田

TEL:(フリーダイヤル)0120-304-603(平日 10:00~17:00) FAX:03-3432-1837

I. 貴施設・事業所の基本事項についてお伺いします。

問 1. 貴施設・事業所の事業所コード（10桁の数字）を教えてください。

事業所コード	（※10桁で制限をかける）
--------	---------------

問 2. 貴施設・事業所の経営主体を教えてください。（最もあてはまるもの 1 つにチェック）

1. 社会福祉法人
2. 医療法人（財団・社団・特別・社会医療法人）
3. 都道府県・市区町村
4. 財団法人（公益・一般）
5. 社団法人（公益・一般）
6. 学校法人
7. 特定非営利活動法人（NPO 法人）
8. 営利法人（株式会社、有限会社、合名会社、合資会社、合同会社など）
9. その他（具体的に：）

問 3. 貴施設・事業所の開設年月を教えてください。（数字を半角で入力）

開設年月 <small>※数字を半角で入力</small>	西暦（ <input type="text"/> ）年（ <input type="text"/> ）月
----------------------------------	--

問 4. 貴施設・事業所を含む貴団体・法人等のすべての従業員数を教えてください。（最もあてはまるもの 1 つにチェック）

1. 5 人以下
2. 10 人以下
3. 50 人以下
4. 100 人以下
5. 500 人以下
6. 1,000 人以下
7. 1,000 人超

問 5. 貴施設・事業所の種別を教えてください。（最もあてはまるもの 1 つにチェック）

1. 介護老人福祉施設（地域密着型含む）
2. 介護老人保健施設
3. 介護療養型医療施設、介護医療院
4. 小規模多機能型居宅介護
5. 通所リハビリテーション
6. 通所介護（地域密着型、認知症対応型含む）
7. 定期巡回・随時対応型訪問介護看護
8. 特定施設入居者生活介護（地域密着型含む）
9. 認知症対応型共同生活介護
10. 訪問介護
11. その他（）

施設・事業所票

問 6. 貴施設・事業所が、管下職員の能力開発・教育等を目的とし、以下の取組を行っているかについて教えてください。（あてはまるものすべてにチェック）

1. 教育・研修計画の策定
2. 教育・研修担当または担当部署の明確化
3. 施設内研修の充実（内容や頻度の充実）
4. 外部研修への参加支援：参加費補助
5. 外部研修への参加支援：業務との時間調整等
6. 能力開発のための休職・休暇制度
7. 有資格者のキャリアアップの道筋提示
8. 有資格者がキャリアアップするための制度・仕組みの構築
9. キャリアラダーの作成・周知
10. キャリアカウンセリングの窓口の設置
11. 資格・経験を考慮した給与体系の構築
12. 人事考課の実施・評価基準の明確化
13. その他（ ）
14. 特にない

Ⅱ. 人員体制についてお伺いします。

問 7. 2022年1月1日時点における貴施設・事業所の職種別職員数を教えてください。（数字を半角で入力。該当者がいない場合は0を入力）

【ご注意ください】

- 施設長・ホーム長・所長も含まれます。
- ここでいう職員には、派遣労働者、委託業務従事者は含みません。
- 正規職員とは雇用している労働者のうち雇用期間の定めのない者を指します。
- 非正規雇用職員とは正規職員以外の労働者（契約、嘱託、パートなど）を指します。
- 常勤換算は、正規職員の週所定労働時間数（例：40時間）で、非正規雇用職員の週所定労働時間（例：24時間）を除いて算出。24/40=0.6人
- ここでいう介護助手・介護補助とは、介護サービス施設・事業所を運営する法人と雇用契約を結び、利用者のからだに直接触れる介護業務でない、主に介護の周辺業務（清掃、ベッドのシーツ交換、配膳、食事の片づけ等）を担当することを目的とするなど、正規の介護職員と役割を分けて採用した職員、とします。ボランティアは含まないこととします。

	正規職員		非正規雇用職員		
	実人数	実人数のうち 介護福祉士の 資格保有者	実人数	常勤換算	実人数のうち 介護福祉士の 資格保有者
介護職	人	人	人	人	人
—うち医療的ケア従事者	人	人	人		人
介護助手・介護補助	人	人	人	人	人
看護職	人		人	人	
リハビリ職	人		人	人	
介護支援専門員(ケアマネジャー)	人		人	人	
相談員	人		人	人	
指導員	人		人	人	
その他職員	人		人	人	

施設・事業所票

問 8. 2022 年 1 月 1 日時点における貴施設・事業所の利用者数を教えてください。（数字を半角で入力。該当者がいない場合は 0 を入力）

利用者数(総数)	うち 要支援 1	うち 要支援 2	うち 要介護 1	うち 要介護 2	うち 要介護 3	うち 要介護 4	うち 要介護 5	自立
人	人	人	人	人	人	人	人	人

問9. 2022年1月1日時点における介護福祉士（有資格者）の区分別人数（実人数）を教えてください。（数字を半角で入力。該当者がいない場合は0を入力）

【ご注意ください】

- 施設長・ホーム長・所長も含まれます。
- ここでいう職員には、派遣労働者、委託業務従事者は含まれません。
- 正規職員とは雇用している労働者のうち雇用期間の定めのない者を指します。
- 非正規雇用職員とは正規職員以外の労働者（契約、嘱託、パートなど）を指します。

【職位別】

職位	介護福祉士	
	正規職員	非正規雇用職員
経営者	人	人
施設長・事務所管理者	人	人
介護職員全体を統括する者（介護課長・介護長・介護主任など）	人	人
サービス提供責任者	人	人
複数の介護職員の小チーム*1を統括する者（フロアリーダーなど）	人	人
フロアリーダーなどのサブリーダー	人	人
介護職員の小チーム*1を統括する者（ユニットリーダー・チームリーダーなど）	人	人
ユニットリーダー・チームリーダーなどのサブリーダー	人	人
訪問介護員（ホームヘルパー）、介護職員、生活支援員	人	人
相談員	人	人
指導員	人	人
その他職員（上記以外の職員）	人	人

*1：ユニット等、5～10名の介護職員によるサービス提供チームのことをいいます。

【年齢別】

年齢	介護福祉士	
	正規職員	非正規雇用職員
20歳未満	人	人
20歳代	人	人
30歳代	人	人
40歳代	人	人
50歳代	人	人
60歳代	人	人
70歳以上	人	人

【勤務経験年数別】

勤続年数	介護福祉士	
	正規職員	非正規雇用職員
1年未満	人	人
1～3年未満	人	人
3～5年未満	人	人
5～10年未満	人	人
10～15年未満	人	人
15～20年未満	人	人
20年以上	人	人

Ⅲ. 介護福祉士に対する処遇についてお伺いします。

問 10. 貴施設・事業所で、「介護福祉士」の資格を保持する介護職員に資格手当を付与しているか教えてください。（最もあてはまるもの 1 つにチェック）

1. はい⇒問 11 へ
2. いいえ

[問 10 で 1. を選択した方]

問 11. 「介護福祉士」に付与している資格手当の金額をお答えください。資格手当以外の手当額は含めず、あくまで資格手当の金額を教えてください。（最もあてはまるもの 1 つにチェック）

※経験年数等によって金額が異なる場合は、全体平均の数値を教えてください。

1. 1,000 円未満
2. 1,000 円以上～5,000 円未満
3. 5,000 円以上～10,000 円未満
4. 10,000 円以上～15,000 円未満
5. 15,000 円以上～20,000 円未満
6. 20,000 円以上～30,000 円未満
7. 30,000 円以上

問 12. 貴施設・事業所では、介護福祉士の資格を保有していない介護職員に対して介護福祉士の資格取得を推奨していますか。（最もあてはまるもの 1 つにチェック）

※現在、該当する職員がいない場合は、該当する職員がいる場合を想定してお答えください。

1. 法人・施設・事業所等として資格取得を推奨している ⇒問 12-1 へ
2. 特に推奨していない
3. 基本的に介護福祉士を取得している方を採用している

[問 12 で 1. を選択した方]

問 12-1. 貴施設・事業所での、介護福祉士の資格を保有していない介護職員への資格取得推奨時期について教えてください。（最もあてはまるもの 1 つにチェック）

1. 実務経験 3 年経過後すぐ
(実務経験の要件を満たせばすぐ取得できるよう、入職時から対応している)
2. 実務経験 3 年以上～5 年未満
3. 実務経験 5 年以上～8 年未満
4. 実務経験 8 年以上～10 年未満
5. 実務経験 10 年以上
6. 特に時期は定めていない

[問 12 で 1. を選択した方]

問 12-2. 貴施設・事業所で、介護福祉士の資格を保有していない介護職員へ、資格取得を促すため何らかの対策を行っているか教えてください。（自由記述）

※詳しくご記載ください

Ⅳ. 介護福祉士に期待する役割についてお伺いします。

問 13. 貴施設・事業所で、介護福祉士資格を保有する介護職員と、保有していない介護職員とで、業務内容を区別しているかについて教えてください。（最もあてはまるもの 1 つにチェック）

※ここでいう「資格」とは、国家資格としての介護福祉士の資格を指します。研修等によって付与される各種の資格は含まれません。

1. 区別している
2. ある程度区別しているが、曖昧な業務もある
3. 区別していない
4. 介護福祉士資格を保有していない介護職員は存在しない

Ⅴ. リーダーの職務、およびリーダーに期待する役割についてお伺いします。

問 14. 貴施設・事業所において、介護職員で構成されるチームを編成する場合、そのチームのリーダーはどのような条件で決めていますか。以下、それぞれのリーダーについて教えてください。（それぞれ最もあてはまるもの 1 つにチェック）

職位	条件（SA）
介護職員全体を統括する者（介護課長・介護長・介護主任など）	※ それぞれ左記のリーダーについて、以下の選択肢にご回答いただく 1. 介護福祉士を配置するようにしている 2. 介護福祉士を優先して配置するようにしているが、資格を有していない介護職員を配置することもある 3. 介護福祉士の資格を有しているかどうかを考慮せず、配置している 4. この職位は自施設・事業所に存在しない
サービス提供責任者	
複数の介護職員の小チーム* ¹ を統括する者（フロアリーダーなど）	
フロアリーダーなどのサブリーダー	
介護職員の小チーム* ¹ を統括する者（ユニットリーダー・チームリーダーなど）	
ユニットリーダー・チームリーダーなどのサブリーダー	

*1：ユニット等、5～10名の介護職員によるサービス提供チームのことをいいます。

施設・事業所票

問 15. 貴施設・事業所では、各リーダーに期待する能力について、日頃、現場で業務を行ううえでどの程度実践できていることが望ましいか、リーダーの職位ごとに教えてください。（それぞれ最もあてはまるもの 1 つにチェック）

※問 14 で「4.この職位は自施設・事業所に存在しない」とされた職位以外を表示し、職位ごとに、それぞれ以下①②の能力について確認

① 求められる介護福祉士像で定められている能力

項目	左記能力について、望ましいと感じる実践度合い（SA）
尊厳と自立を支えるケアを実践する	※ それぞれ左記の項目について、以下の選択肢にご回答いただく 1. 高いレベルで実践できる 2. やや高いレベルで実践できる 3. 通常レベルで実践できる 4. 実践できることもある 5. あまり実践できない
専門職として自律的に介護過程の展開をする	
身体的な支援だけでなく、心理的・社会的支援も展開できる	
介護ニーズの複雑化・多様化・高度化に対応し、本人や家族等のエンパワメントを重視した支援ができる	
QOL（生活の質）の維持・向上の視点を持って、介護予防からリハビリテーション、看取りまで、対象者の状態の変化に対応できる	
地域の中で、施設・在宅にかかわらず、本人が望む生活を支えることができる	
関連領域の基本的なことを理解し、多職種協働によるチームケアを実践する	
本人や家族、チームに対するコミュニケーションや、的確な記録・記述ができる	
制度を理解しつつ、地域や社会のニーズに対応できる	
介護職の中で中核的な役割を担う	

② リーダーとして求められる能力¹

項目		左記能力について、 望ましいと感じる実践度合い（SA）
介護の実践	利用者の心身の状況等に係る観察ができる	※ それぞれ左記の項目について、以下の選択肢にご回答いただく 1. 高いレベルで実践できる 2. やや高いレベルで実践できる 3. 通常のレベルで実践できる 4. 実践できることもある 5. あまり実践できない
	利用者の状態に応じて適切な対応をするための判断ができる	
	認知症の症状や病状等に応じた介護等の提供ができる	
	多職種と連携しながら業務を遂行できる	
育成・指導	利用者の QOL（生活の質）の向上に資するエビデンスに基づいた介護技術の指導・伝達ができる	
	個々の介護職員の意欲・能力の把握ができる	
	上記意欲・能力の把握をしたうえで、個々の介護職員の能力を開発していくことができる	
サービスのマネジメント	介護計画等に沿った介護が提供されているかを、そのサービスの質とともに把握できる	
	上記把握をしたうえで、その向上・改善に向けた対応ができる	
	サービスのマネジメントのため、多職種・多機関の間で適切に情報のやりとりができる	

¹ 厚生労働省「介護人材に求められる機能の明確化とキャリアパスの実現に向けて」(H29.10)に定められたリーダーに求められる能力より作問しています。

Ⅵ. 研修の活用状況についてお伺いします。

問 16. 貴施設・事業所において、以下の研修について、職員に受講を推奨しているか、教えてください。（それぞれ最もあてはまるもの 1 つにチェック）

研修名	推奨度合い (SA)
認知症介護実践研修 (実践者研修)	※ 左記の項目について、以下の選択肢にご回答いただく 1. 全職員に推奨している 2. 特定の職員のみ受講を推奨している (具体的に _____) 3. 特に受講は推奨していない
認知症介護実践研修 (リーダー研修)	
ユニットリーダー研修	
介護福祉士ファーストステップ研修	
その他の研修 (_____)	

問 17. 貴施設・事業所において、以下の研修について、各リーダーに昇格する際に、受講済であることを要件としているか、教えてください。（それぞれ最もあてはまるもの 1 つにチェック）

※問 14 で「4.この職位は自施設・事業所に存在しない」とされた職位以外を表示し、職位ごとに、それぞれ以下の設問について確認

研修名	要件有無 (SA)
認知症介護実践研修 (実践者研修)	※ 左記の項目について、以下の選択肢にご回答いただく 1. 要件にしている 2. 要件にしていない
認知症介護実践研修 (リーダー研修)	
ユニットリーダー研修	
介護福祉士ファーストステップ研修	
その他の研修 ※問 16 で回答いただいたものを表示	

施設・事業所票

問 18. 貴施設・事業所において、以下の研修について、管下に所属する介護福祉士がそれぞれ受講すべきと考える時期を教えてください。なお、介護福祉士の取得ルートごとに教えてください。（それぞれ最もあてはまるもの 1 つにチェック）

※問 14 で「4.この職位は自施設・事業所に存在しない」とされた職位以外を表示し、職位ごとに、それぞれ以下の設問について確認

【介護福祉士資格取得前に実務経験がある方】

研修名	受講すべき時期
認知症介護実践研修（実践者研修）	※ 左記の項目について、以下の選択肢にご回答いただく 1. 実務経験 1 年未満 2. 実務経験 1 年以上～3 年未満 3. 実務経験 3 年以上～5 年未満 4. 実務経験 5 年以上～8 年未満 5. 実務経験 8 年以上～10 年未満 6. 実務経験 10 年以上 7. 職員の能力による 8. わからない
認知症介護実践研修（リーダー研修）	
ユニットリーダー研修	
介護福祉士ファーストステップ研修	

【新卒で入職前に介護福祉士資格を取得された方】

研修名	受講すべき時期
認知症介護実践研修（実践者研修）	※ 左記の項目について、以下の選択肢にご回答いただく 1. 実務経験 1 年未満 2. 実務経験 1 年以上～3 年未満 3. 実務経験 3 年以上～5 年未満 4. 実務経験 5 年以上～8 年未満 5. 実務経験 8 年以上～10 年未満 6. 実務経験 10 年以上 7. 職員の能力による 8. わからない
認知症介護実践研修（リーダー研修）	
ユニットリーダー研修	
介護福祉士ファーストステップ研修	

問 19. 貴施設・事業所では、介護福祉士のキャリアアップに関し、実践の場において必要と思われる研修、または受講させたいと思う研修について、どのような内容を学ぶことのできる研修が必要とお考えですか。具体的な研修内容について、教えてください。（自由記述）

※詳しくご記載ください

施設・事業所票

問 20. 貴施設・事業所で、管下に所属する介護福祉士に能力向上等の為研修を受講させることについて、何らかの課題があれば、教えてください。（自由記述）

※詳しくご記載ください

以上でアンケートは終了です。
ご協力ありがとうございました。